

株主のみなさまへ

第104期

# 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日



株式会社 日新

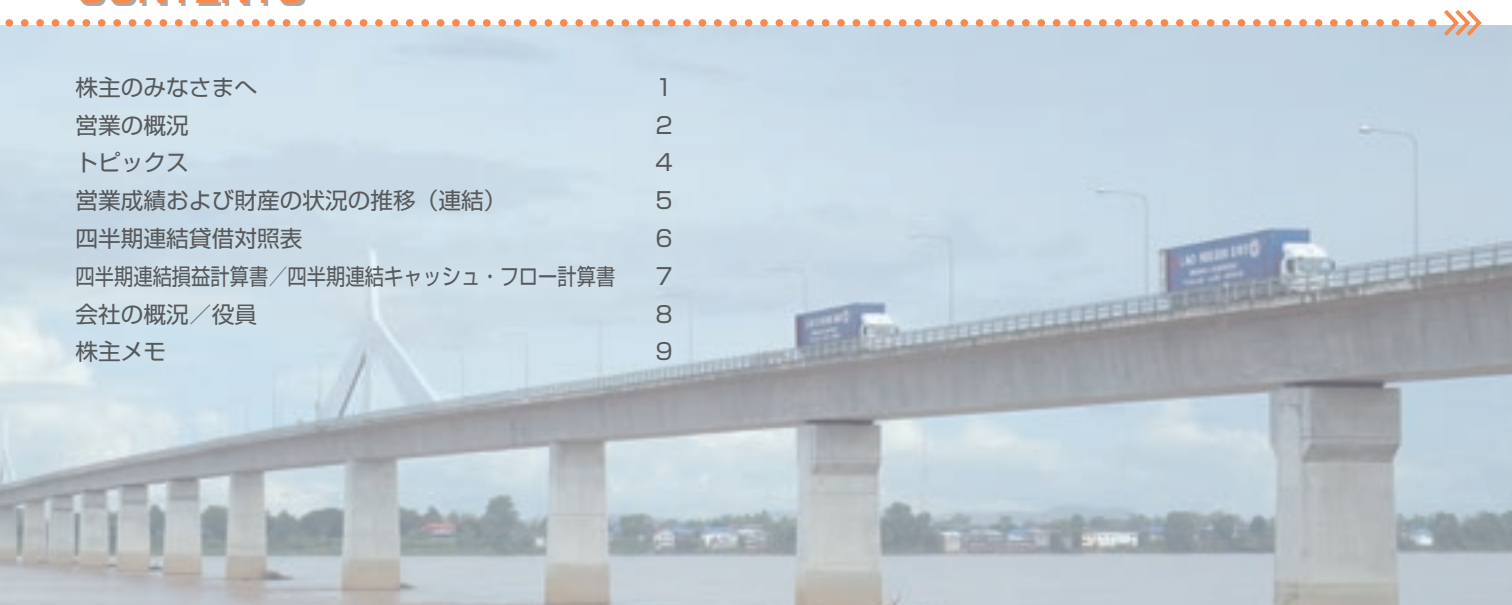
# 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべての関係者のご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

## CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
営業成績および財産の状況の推移（連結）	5
四半期連結貸借対照表	6
四半期連結損益計算書／四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
会社の概況／役員	8
株主メモ	9



# 株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第104期第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の中間配当金につきましては、1株当たり3円50銭とし、本年12月10日を支配開始日とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)

代表取締役社長  
業務執行責任者 (COO)

筒井 博 筒井雅洋

## 会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目84番地  
☎045-671-6111  
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地  
☎03-3238-6666  
設立 昭和13年12月14日  
資本金 60億9,726万3,500円  
(平成24年9月30日現在)  
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

# 営業の概況

## 1. 当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日 以下「当第2四半期」）における世界経済は、米国経済が緩やかな回復を続ける一方、欧州における債務問題の長期化に加え、中国をはじめアジア新興国での成長率鈍化など、減速懸念が続きました。日本では、東日本大震災の復興需要や政府の経済政策により、景気は持ち直し基調にありましたが、海外景気減速による外需の停滞や日中関係の緊張等により、先行き不透明感が強まりました。

このような状況下、当社グループでは、アジアを中心に海外事業への注力を加速させるとともに、業務・組織の効率化、不動産等資産の有効活用に取り組むなど、体質の強化を進めました。

当第2四半期は、東日本大震災やタイ洪水からの回復に伴う自動車生産の増加により、日本、海外ともに自動車関連貨物の取扱いが順調に推移し、業務効率化の効果もあり、欧米の収益回復に加え、アジアも大きく伸長しました。また、日本での輸入業務は、海上、航空貨物ともに、堅調な取扱いでした。一方、電子部品・部材の取扱いは、当初の想定に比べ日本発の輸出貨物を中心に回復が遅れました。旅行事業につきましては、大幅に取扱いが増加し、収益を伸ばしました。

これらの結果、当第2四半期における当社グループの連結売上高は前年同期比1.6%減の88,070百万円と微減となったものの、海外事業及び旅行事業の伸長や業務効率化が大きく寄与し、連結営業利益は前年同期比31.1%増の2,026百万円、連結経常利益は前年同期比

13.4%増の2,124百万円となりました。連結四半期純利益につきましては、保有土地への環境対策や保有投資有価証券の減損処理にかかわる特別損失の発生により、前年同期比16.0%減の862百万円となりました。

## 2. セグメントの業績

### ① 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、自動車生産の国内外での増産に伴い、四輪完成車、CKDなど自動車関連部品の取扱いは回復しましたが、欧州景気停滞の影響等により、ソーラー関連の取扱いは低調でした。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの好調な取扱いが続いたほか、アパレル、雑貨、家具の取扱いが底堅く推移するなど、全般的に順調でした。

輸出航空貨物は、アジア、北米向け自動車関連部品の取扱いが収益に寄与したものの、円高の影響もあり、北米向け電子部材をはじめ、全般的に伸び悩みました。輸入航空貨物は、北米発の青果・生鮮・食品貨物が好調に推移しました。国内倉庫・輸送では、引き続き堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働を続け、また、四輪完成車の内航船業務が堅調でした。

海外では、米州は、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに大幅に増えたほか、液晶関連の取扱いや倉庫業務が収益に寄与するなど、好調に推移しました。欧州では、自動車関連部品を中心に取扱いが伸びたことに加え、業務効率化の効果により、回復基調をたどりました。アジアは、タイ洪水後の自動車

生産回復に伴い自動車関連部品などの航空・海上輸出入がともに大幅に増加するなど、好調でした。中国では、電子部品・部材の航空輸入、電機関連の海上輸出が引き続き順調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比1.3%減の63,333百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比19.7%増の1,448百万円となりました。

## ② 旅行事業

企業の海外展開の流れが活発化する中、業務渡航の取扱いが北米、アジアを中心に伸長し、また、団体旅行での特定目的旅行が堅調に推移しましたが、9月に入り日中関係の緊張により中国向け渡航のキャンセルが発生、全体として伸びが鈍化しました。

この結果、連結売上高は前年同期比2.7%減の24,168百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比4,140.5%増の222百万円となりました。

## ③ 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、引き続き堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比14.1%増の567百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比8.0%増の351百万円となりました。

通期の連結業績見通しは、次のとおりです。

### 連結業績見通し

売上高	179,800 百万円	(前期比 0.4%増)
営業利益	4,200 百万円	(前期比 10.8%増)
経常利益	4,300 百万円	(前期比 4.4%増)
当期純利益	2,300 百万円	(前期比 17.9%増)

## 事業別の売上高の推移

部 門	第 103 期		第104期第2四半期（累計）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
物 流 事 業	128,106	71.5	63,333	71.9
旅 行 事 業	49,929	27.9	24,168	27.5
不 動 産 事 業	1,022	0.6	567	0.6
合 計	179,059	100.0	88,070	100.0

# トピックス

## 太陽光発電（メガソーラー）事業への参入

当社は、大阪府堺市に所有する自社倉庫（堺ロジスティクスセンター）において、新たにソーラーパネルを設置し、太陽光発電事業に参入いたします。

環境・エネルギー問題に対する社会的要請の高まりや、電力供給不安解消に向けた太陽光発電への期待を背景に、太陽光発電事業に参入することで、地域社会への貢献、環境負荷低減に努めてまいります。

### <事業計画の概要>

設置場所：堺ロジスティクスセンター

大阪府堺市堺区築港八幡町138-3

設置面積：約8,800㎡

設置太陽光パネル：約6,600枚

計画する発電容量、年間発電量、年間CO2削減量

・発電容量：約1,270KW（約1.3メガW）

・年間発電量：約1,200千KWH

（一般家庭約260世帯分）

・年間CO2削減量：約370トン

稼働時期：2012年内着工、2013年3月稼働予定



## ポーランド日新 AEOライセンスを取得

ポーランド日新は、本年7月、EUにおけるAEO認定制度の内、安全・セキュリティーコントロールに関する認証資格であるAEO-Sを取得しました。

AEO（Authorized Economic Operators）は、セキュリティー管理がなされており、コンプライアンス体制が整っている企業を認定して、税関手続きの簡素化・優遇措置を行う制度です。

今回資格認定を受けたのは、顧客工場内での荷扱い業務、および本社倉庫における入出庫・保管業務で、これにより対税関業務の簡略化がなされ、

検査指定頻度の低減や税関混雑時の優先処理等のメリットが期待されます。

資格取得を契機に、お客様からの信頼の向上、さらなる取引拡大を図ってまいります。



## タイでの冷凍冷蔵輸送合併会社

「ベスト・コールド・チェーン」が本格稼働

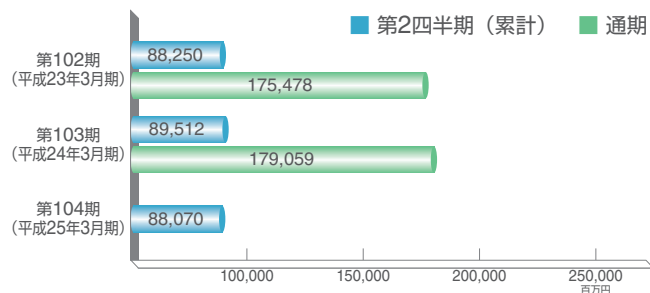
昨年12月に設立した食品専門の輸送・配送業務を主とする合併会社ベスト・コールド・チェーンが、本年5月より本格的に業務を開始しました。

自社トラックは、高温多湿のタイにあっても冷凍庫内をマイナス30度に保つことができ、衛生面でも優れています。また、高度運行情報システムによりオンラインの運行管理が可能となったことや、毎朝の車両点検、帰社後に運行記録の確認等を行うなど、地場業者との差別化を図っております。

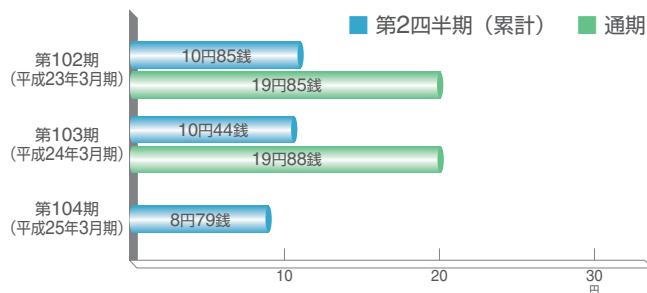
今後、自社トラックのさらなる稼働効率の向上や企業への営業を展開し、業容拡大に努めてまいります。

# 営業成績および財産の状況の推移（連結）

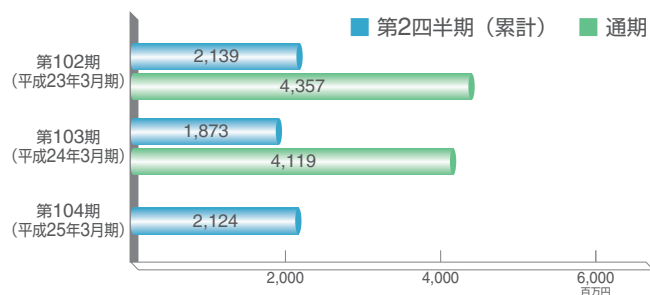
## 売上高



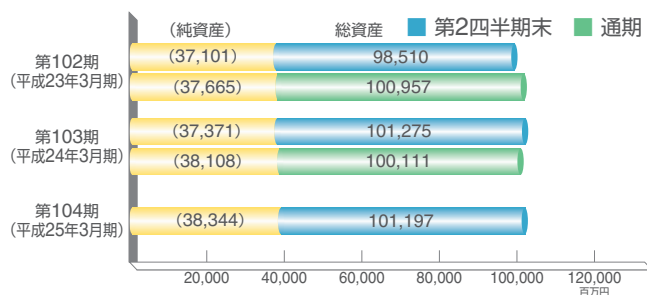
## 1株当たり四半期（当期）純利益



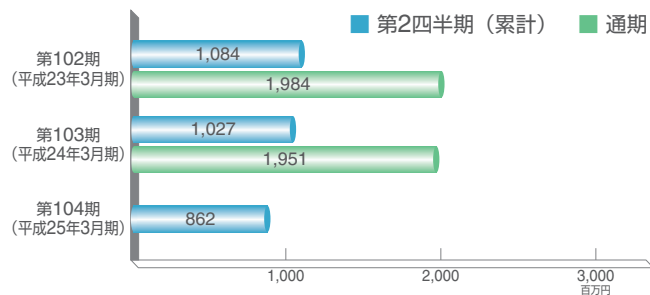
## 経常利益



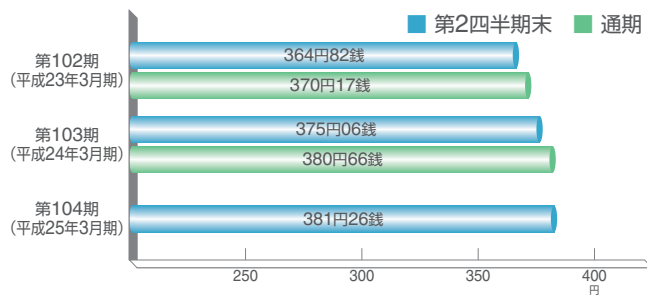
## 総資産・純資産



## 四半期（当期）純利益



## 1株当たり純資産



# 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>40,803</b>	<b>39,625</b>
現金及び預金	10,951	9,801
受取手形及び売掛金	25,878	25,985
その他流動資産	4,310	4,211
貸倒引当金	△ 336	△ 373
<b>固 定 資 産</b>	<b>60,393</b>	<b>60,486</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>39,809</b>	<b>39,430</b>
建物及び構築物	20,106	19,943
機械装置及び運搬具	2,288	2,134
土地	16,508	16,497
その他固定資産	906	854
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,912</b>	<b>3,702</b>
投資その他の資産	<b>16,670</b>	<b>17,353</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>101,197</b>	<b>100,111</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>35,399</b>	<b>33,383</b>
支払手形及び買掛金	12,485	12,819
短期借入金	14,116	12,076
その他流動負債	8,797	8,486
<b>固 定 負 債</b>	<b>27,453</b>	<b>28,620</b>
社債	1,200	1,800
長期借入金	20,382	20,808
その他固定負債	5,870	6,011
<b>負 債 合 計</b>	<b>62,852</b>	<b>62,003</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>38,659</b>	<b>38,084</b>
資本金	<b>6,097</b>	<b>6,097</b>
資本剰余金	<b>4,368</b>	<b>4,370</b>
利益剰余金	<b>28,845</b>	<b>28,326</b>
自己株式	△ 651	△ 709
その他の包括利益累計額	△ 1,184	△ 774
少数株主持分	<b>869</b>	<b>798</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>38,344</b>	<b>38,108</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>101,197</b>	<b>100,111</b>

## Point ① 資産の部

資産は、投資有価証券が減少しましたが、新規借入による現金及び預金の増加や有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加の101,197百万円となりました。

## Point ② 負債の部

負債は、未払法人税や買掛金が減少しましたが、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ849百万円増加の62,852百万円となりました。

## Point ③ 純資産の部

純資産は、株式市場価額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少しましたが、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ236百万円増加の38,344百万円となりました。



# 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間	
	(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	
売上高	88,070		89,512	
売上原価	74,846		76,475	
売上総利益	13,224		13,037	
販売費及び一般管理費	11,198		11,491	
営業利益	2,026		1,545	
営業外収益	444		634	
営業外費用	346		305	
経常利益	2,124		1,873	
特別利益	11		333	
特別損失	795		344	
税金等調整前四半期純利益	1,340		1,862	
法人税、住民税及び事業税	573		845	
法人税等調整額	△ 166	△	52	
少数株主損益調整前四半期純利益	934		1,069	
少数株主利益	71		41	
四半期純利益	862		1,027	

## Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,340百万円、減価償却費による資金留保1,483百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,026百万円等の資金の減少により、2,283百万円の収入となりました。

## Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,238百万円等の資金の減少により、2,379百万円の支出となりました。

## Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,601百万円、長期借入による収入1,900百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出1,871百万円、配当金の支払額344百万円等の資金の減少により、1,129百万円の収入となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前連結会計年度末に比べ1,058百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間残高は9,501百万円となりました。

# 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間	
	(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,283		2,605	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,379	△	1,052	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129	△	1,426	
現金及び現金同等物に係る換算差額	24		2	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,058		129	
現金及び現金同等物の期首残高	8,442		8,740	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		64	
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,501		8,933	

# 会社の概況

## 株式の状況

(平成24年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 200,000,000株  
 ②発行済株式総数 101,363,846株  
 (うち自己株式 1,206,988株)  
 ③株主数 4,928名  
 ④大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数
第一生命保険株式会社	5,135 千株
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972
株式会社横浜銀行	4,890
日本生命保険相互会社	4,594
日新商事株式会社	4,099
日本興亜損害保険株式会社	3,429
株式会社三井住友銀行	3,248
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,980
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939
東京海上日動火災保険株式会社	2,825

## 本店・支店

- 本 店  
 横浜市中区尾上町六丁目84番地  
 東京事務所  
 東京都千代田区三番町5番地  
 大阪支店  
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号  
 神戸支店  
 神戸市中央区江戸町101番地  
 千葉支店  
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

# 役員

(平成24年11月5日現在)

取締役会長 (代表取締役)	会長執行役員 (代表取締役)	最高経営責任者 (代表取締役)	取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員 (代表取締役)	業務執行責任者 (代表取締役)
筒井博	筒井雅洋	荒賀幹夫	古屋公明	中村正彦	坂口法久
取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員
小牧哲夫	渡邊淳一郎	櫻井秀人	赤尾吉生	石川敏夫	津田武攻
常勤監査役	監査役	監査役	執行役員	執行役員	執行役員
武田攻	藤井正二	尾野本哲廣	藤井正浩	東裕司	大林良庸
執行役員	執行役員	執行役員	執行役員	執行役員	執行役員
中山岡哲	筒井啓雄	鳥尾省治	枘田建二郎	中込利嘉	地挽茂貴

(注) 監査役 津田 武および武田 攻の両氏は、社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.nissin-tw.co.jp/">http://www.nissin-tw.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## 各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

## ホームページのご案内

<http://www.nissin-tw.co.jp/>

最新の情報は当社ホームページで  
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

**NISSIN CORPORATION**

